

事務事業名		外国青年招致事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	27 義務教育の充実				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 社会変化に対応した教育の推進				01	10	01	02	01
根拠法令										
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 9 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	千田 晃一								
	係名		電話		0192-27-3111					
	担当者	市村 康之	内線		263					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
本事業は、中学生の英語指導を通じた国際理解教育を進め、さらに、小学生や一般市民との交流を通じて、国際理解を推進することである。 主な業務は、①外国青年の招致<外国青年・・・主に米国から日本の英語指導助手を目指して来日した青年>、②外国青年と学校との連携、③教員と外国青年による指導、④小中学校への訪問計画を策定⑤外国人指導助手(＝外国青年)と小中学校の連絡調整⑥外国人指導助手への報償費支払い。 (外国人指導助手の活動・・・小学生、中学生への英語指導助手) 事業費の内訳は、報酬、旅費等である。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金		
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数									
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
	トータルコスト(A)+(B)	0								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 2名の外国青年を招致し、市内中学校7校の英語指導助手として、1学級あたり1ヶ月に2時間程度、指導にあたった。また、全小学校にも年6日程度訪問し、国際理解教育等で教師の助手として児童との交流を深めた。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 2名の外国青年を招致し、市内中学校7校の英語指導助手として、1学級あたり1ヶ月に2時間程度、指導にあたる。また、全小学校にも学級数に応じて訪問(1校平均年6日程度)し、国際理解教育等で教師の助手として児童との交流を深める。 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童を受けた児童生徒 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 異文化や本物の英語に触れることができる。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 社会の変化に対応できる。	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
	名称		単位						
	ア	招致した外国青年の人数	人						
	イ	外国青年の指導回数	回						
	ウ								
	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	名称		単位						
	カ	指導を受けた児童生徒数	人						
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)									
名称		単位							
サ	異文化や本物の英語に触れることができた児童生徒数	人							
シ									
ス									
(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,008	7,044	7,071	7,692	7,692	7,692
	事業費計(A)		千円	5,008	7,044	7,071	7,692	7,692	7,692
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	30	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	120	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	5,128	7,444	7,471	8,092	8,092
	⑤活動指標	ア	人	2	2	2	2	2	2
		イ	回	216	313	310	313	313	313
		ウ							
	⑥対象指標	カ	人	3,095	2,908	2,810	2,908	2,908	2,908
		キ							
ク									
⑦成果指標	サ	人	3,095	2,908	2,810	2,908	2,908	2,908	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0919	事務事業名	外国青年招致事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 本事業は平成9年度より、国際化社会が進展する中で、広い視野を持ち、異文化を理解し尊重し、異文化を持った人々と共に生きていく資質や能力を持った新たな人間像が求められていることから開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 国際理解について、単なる知識ではなく、実践的な態度や資質、能力が重要視されるようになっていく。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 中学生の英語指導を通じた国際理解教育を進め、さらに、外国青年と小学生や一般市民との交流を通じて、国際理解を推進することができ、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 異文化、異習慣の理解を効率よく行い、国際感覚を身につけさせるには、市教育委員会が窓口となって各小中学校へ外国青年による英語指導助手を派遣する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 外国青年による指導を通し、効率よく異文化、異習慣を伝え、国際感覚を身につけさせるには、対象を児童生徒に限定するべきである。意図を拡充すると、主な業務である「中学生の英語指導を通じた国際理解教育」が損なわれるおそれがあるため、拡充する必要はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 外国青年が児童生徒の指導や交流に非常に意欲的に取り組んでいる。指導を受けている児童生徒は、英語学習に興味を示し、意欲的に学習している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 国際化に対応できる実践的な資質や能力は身につかず、知識のみの国際理解にとどまってしまう。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 日本人では英語力向上の指導は可能であるが、異文化や異習慣についての指導は困難であり、国際化に対応できる実践的な資質や能力を身につけることはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 7校の中学校と、14校の小中学校に1名だけでは、対応が難しく、外国青年とふれ合うことができたとしても、極めて一時的なものとなり、国際化に対応できる実践的な資質や能力を身につけるといふねらいは達成できにくい。少なくとも2名は必要であることから、事業費を削減することは難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務時間を削減した場合、教材研究が疎かになり、最終的に児童生徒の教育に多大な悪影響を及ぼすことが十分に考えられるため、これ以上の人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ この事務事業の主な受益者は児童生徒である。市内中学7校と全小中学校に訪問指導をしているので、受益機会が偏っているとはいえない。

事務事業ID	0919	事務事業名	外国青年招致事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 適切である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長	千田 晃一
-------	--------	-------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 市内中学校8校中7校に英語指導助手として指導に当たっている。(残り1校は、教育事務所の英語指導助が指導)市内全12小学校にも年6回ほど訪問し、交流をはかり成果を上げている																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成19年度9月より市内在住の外国人2名を活用している。来年度も継続して活用していく。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
